

日本音楽芸術マネジメント学会 第4回秋の研究大会 要旨集

日程 2011年11月20日(日)

会場 昭和音楽大学 南校舎

プログラム

10:00-	【受付】		
	会場 A 5階 C511 教室 〈階段教室〉	会場 B 3階 A311 教室	会場 C 3階 A316 教室
10:30 11:10	【研究報告 1A】 赤木 舞、酒井 健太郎 オーケストラの社会貢献活動 —仙台フィルハーモニー管弦楽団を中心 に—	【研究報告 1B】 永島 茜 フランスにおける「現在の音楽」政 策の開始から現在まで	【研究報告 1C】 高橋 あゆみ、海野 敏、小山 久美 バレエ教育に関する大規模実態 調査の概要と基本的集計
11:15 11:55	【研究報告 2A】 関 鎮京 「個客」から「顧客コミュニティ」へ の進化に見る聴衆マネジメントの 在り方 —PMF の事例を中心に—	【研究報告 2B】 石田 麻子 海外招聘オペラ公演からみた我 が国におけるオペラ公演の変遷	【研究報告 2C】 宇田川 耕一 指揮者リーダーシップの可能性を 考える —組織デザインの観点から—
昼食 …希望者に弁当をご用意いたします(800 円、要事前申込)			
13:00 14:40	【シンポジウム】 東日本大震災への対応と復興に向けて 登壇者 大澤 隆夫、澤 恵理子、高橋 淳、山崎 秀保(五十音順・敬称略) モデレーター 根木 昭 会場 A 5階 C511 教室 〈階段教室〉		
14:50 15:30	【現場レポート 3A】 井上 建夫、石田 麻子 我が国におけるオペラ劇場の人 材育成の手法について ～びわ湖ホールでの演出アカデミーの事例 から (14:50-15:20)	【研究報告 3B】 角 美弥子 日本における無形文化遺産の現 状とその活用について	【研究報告 3C】 小谷 多幸 地域公共ホールの名称を冠する 演奏団体の実態について —公共文化施設が行う音楽文化創成への 取り組みの具体事例として—
15:35 16:15	【研究報告 4A】 佐藤 良子 文化芸術活動への公的支援の枠 組み —芸術文化振興基金の創設以降を中心 に—	【研究報告 4B】 門脇 幸恵 能道具にみるパトロネージ ～近世大名から近代の財閥華族へのパト ロンの継承の歴史から導き出される日本型パ トロネージの必要性	【研究報告 4C】 志村 聖子、芦川 紀子 大学と公立文化施設の連携によ るアートマネジメント実践の意義 —アクロス福岡における“Music Factory”の 企画立案と実施を通して—
16:20 17:00	【研究報告 5A】 根木 昭 大学における音楽系アートマネジ メント人材育成カリキュラムの標準 化と専門性認証制度の可能性に ついて		【研究報告 5C】 稲田 祐志 「地域ホールにおける地域音楽人 材の活用に関する研究 ～オペラ公演による～
17:10 17:30	【総会】 会場 A 5階 C511 教室 〈階段教室〉		
17:40 19:30	【懇親会】 会場 昭和音楽大学南校舎敷地内レストラン [イル・カンピエッロ]		

主催 日本音楽芸術マネジメント学会

協力 昭和音楽大学

■シンポジウム趣旨

シンポジウム 13:00~14:40 会場 A	東日本大震災への対応と復興に向けて	
	【登壇者】(五十音順・敬称略) 大澤 隆夫 公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団専務理事 澤 恵理子 社団法人日本演奏連盟事務局長 高橋 淳 鶴住居青年会 山崎 秀保 文化庁芸術文化課長 【モデレーター】 根木 昭 昭和音楽大学/JaSMAM 理事	

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と、それによって引き起こされた福島第一原子力発電所事故は、震災から半年以上が経ってもなお、音楽および芸能関係者・団体・業界に甚大な影響を与えつづけています。震災・原発問題の被害・影響を受けた、これら関係者・団体・業界が、復興に向けてどのような取り組みをおこなっているのか、また復興に向けて歩を進めるにあたり、どのような支援を必要しているかということは、非常

に大きな問題です。そこで今回のシンポジウムでは、文化庁、日本演奏連盟、仙台フィルハーモニー管弦楽団、釜石の鶴住居青年会から登壇者をお招きし、政府をはじめとする各機関および音楽実演家の取り組みと支援体制、また被災地域を本拠地とする実演団体の被災状況ならびに復興に向けた歩みについてお話しいただきます。

■発表要旨 (午前・会場 A)

研究報告 1A 10:30~11:10 会場 A	オーケストラの社会貢献活動 —仙台フィルハーモニー管弦楽団を中心に— 赤木 舞¹⁾、酒井 健太郎¹⁾ ¹⁾ 昭和音楽大学	
--------------------------------	---	--

プロオーケストラは一般的に、定期演奏会等のコンサートホールでの演奏を活動の主軸とするが、近年では拠点地域での社会貢献活動もまた大きな柱の一つとなっている。オーケストラによる社会貢献活動は、福祉施設での演奏、市役所等の行政施設でのロビー・コンサート、子どもを対象としたアウトリーチ・コンサートや楽器体験等、多岐にわたる。

本発表はプロオーケストラによる社会貢献活動の一事例として、仙台フィルハーモニー管弦楽団の活動をとりあげる。同楽団は、2011 年 3 月の東日本大震災発生以後、自らも被災者でありながら約 2 週間後には復興コンサートを開始し、その後、仙台市から、宮城県、さらには県外に至るまでの広範囲の避難所、小中学校、行政施設、公共文化施設で、音楽を届ける活動を続けている。

被災地という特殊な環境での演奏活動には「被災地へのアクセス手段、演奏会場、お世話して下さる人手が確保できるのか」といった具体的情報が必要であり、現地の状況とニーズを正しく把握することが重要である。また、継続的に実施するための資金調達も課題である。同楽団はこうした課題に取り組む組織として、オーケストラ本体とは別に「音楽の力による復興センター」を立ち上げ、他のオーケストラには難しいきめ細やかな活動をおこなっている。

本発表では、同楽団による被災地支援を中心とした活動の現状とそれに関わる課題に注目し、この事例をもとにプロオーケストラによる社会貢献活動のあり方について考察する。

研究報告 2A 11:15~11:55 会場 A	「個客」から「顧客コミュニティ」への進化に見る聴衆マネジメントの在り方 —PMFの事例を中心に— 関 鎮京 北海道教育大学	
--------------------------------	---	--

若手音楽家の育成を通して、音楽文化の普及・発展を目指す国際教育音楽祭パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)はレナード・バーンスタインの提唱により1990年創設され、今年で22回目を迎えた。

PMFの聴衆の特徴としては、「固定ファン」(2010年、筆者・PMF組織委員会が共同実施したアンケートの結果よると、「毎年来る人」が約54%)の割合が高いこと、PMFとの「関係が長いファン」(10年以上、賛助会員に入

会している人が30%)が多いことである。従って、継続的に愛好、支援するコアなファン層によって支えられていることがわかる。

現在、PMFには3つのボランティア団体がある。PMFアカデミー生とPMFの架け橋になっている「PMFボランティア ハーモニー」、市民とPMFを繋げる「PMFを応援する会」、PMFの実務を手伝う「PMF組織委員会公募ボランティア」であるが、本研究では「PMFを応援す

る会」に焦点を当てて論じる。

2009年から活動している「PMFを応援する会」はPMFファンの力を可視化するため、「市民寄付」活動(過去2年とも100万円以上を集め、2009年度は100万円、2010年度は80万円を組織委員会に寄贈)を行うとともに、PMFの魅力や情報を発信・交流する自主企画事業「PMFカフェ・サロン」を開催するなど、PMFの運営にも関心を持ちながら積極的に活動している。

「PMFを応援する会」は、①PMFの「個人」ファン一人一人がPMFと持続的に関係性を持っていたのが、「団体」を組織してコミュニティを形成していること、そして②

ほかのボランティア団体はPMF組織委員会と役割分担しながら「お手伝いする」関係性が強いのにに対して、PMF組織委員会とは対等な「パートナー」の関係であり、一般市民や顧客との間の「PMFコミュニケーター」の役割を目標としていることが特徴である。

本研究では、PMF組織委員会と顧客やボランティアとの関係性、及び「PMFを応援する会」の事例を取り上げつつ顧客の形態の変化を考察する。その上で、新しい顧客形態に対する聴衆マネジメントの課題を導き出し、その在り方を探る。

■発表要旨 (午前・会場 B)

研究報告 1B 10:30~11:10 会場 B	フランスにおける「現在の音楽」政策の開始から現在まで 永島 茜 武庫川女子大学
--------------------------------	---

フランスは、芸術文化大国としてのイメージが世界的に定着していると考えられる。このことは例えば、外国人観光客の受け入れ数が世界第1位(7403万人/2009年)で、続くアメリカ(5488万人/2009年)を大きく引き離していることから分かる。このような背景にありながら、我が国でフランスの文化政策が本格的に研究され始めたのは、最近のことである。発表者は、文化政策におけるひとつの対象分野である音楽分野を取り上げ、フランスの音楽政策として研究を行っている。フランスの音楽政策で、これまで我が国に紹介されてきたのは、豊富な資源に裏打ちされたパリ・オペラ座や IRCAM(音楽音響研究所)、そしてパリ国立高等音楽院をはじめとする専門教育網が代表的であった。これらはどれも、いわゆる体系的な西洋音楽理論に則る芸術音楽の体系に属するもの

である。我が国の音楽政策は、伝統芸能を除いて基本的にこのような西洋芸術音楽を対象としているため、フランスの音楽政策を参考とする際も、パリ・オペラ座など芸術音楽に対する取り組みが注目されるのは当然である。しかしながら、実際にフランスの音楽政策を見ていくと、昨今ではフランスで「現在の音楽(musiques actuelles)」と呼ばれる音楽分野に対する政策が、芸術音楽と同等か寧ろそれ以上に重視されている。そこで本発表では、この「現在の音楽」に対する政策を取り上げ、その開始から現在に至るまでの変遷を追い、背景となった政策執行者の考え方などを検討したい。その上で延いては、我が国における音楽政策はどうあるべきなのか、或いはどのように国民にその必要性をアピールしていくべきなのかを考えたい。

研究報告 2B 11:15~11:55 会場 B	海外招聘オペラ公演から見た我が国におけるオペラ公演の変遷 石田 麻子 昭和音楽大学
--------------------------------	---

我が国において、欧米のオペラ劇場を招聘して行われるいわゆる「引越し公演」は、1950年代に開始された。

当初の国際交流としての役割から徐々に移行して、現在の「引越し公演」は主催者や公演環境にも変化がみられる。このような我が国における海外招聘オペラの公演形態の変遷を、50年以上を経た現段階においてまとめ、海外招聘オペラ公演から見た我が国におけるオペラ公演開催の在り方を考察したい。

まず本研究では、我が国のオペラ公演活動における海外招聘オペラ劇場公演の位置づけ、さらにオペラ観客の形成と拡大に果たした役割検証を行う。また、その引越し公演の変遷から見た、地域文化政策や、メディアなど文化関連組織との関わりなども明示したい。

これにより、費用、人材など、多くの条件を必要とするオペラ公演制作における、社会面、芸術文化面双方からの影響と、それによる変容が明らかになると考える。

■発表要旨（午前・会場 C）

研究報告 1C 10:30～11:10 会場 C	バレエ教育に関する大規模実態調査の概要と基本的集計 高橋 あゆみ ¹⁾ 、海野 敏 ²⁾ 、小山 久美 ¹⁾ ^{1)昭和音楽大学} ^{2)東洋大学}
--------------------------------	---

日本は、女子児童・生徒の稽古事として、欧米に劣らずクラシック・バレエ(以下「バレエ」)の学習が盛んであると言われている。また近年は成人女性のバレエ学習も広く一般化している。しかし、このようなバレエ教育環境の実態については、十分な調査が行われておらず、とりわけバレエに特化した全国規模の調査は未実施であった。そこで、昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所では、2 度の予備調査を経て、全都道府県のバレエ教室を対象とした全数調査を行った。調査方法は郵送法による質問票調査、調査時期は2011年9月末を回収期限とした。調査対象は、各種の名簿を用い、全国のバレエ教室およびバレエを指導内容に取り入れていると思われる団体の住所を約 4,500 件集め、すべてへ質問票を送付した。調査項目は、経営主体、稽古場の数、

教師の数、生徒の数と性別・年齢層ごとの内訳、教えているバレエ・クラスの種類と頻度などである。また、教師については、バレエ団への所属経験の有無、バレエ指導者資格取得の有無、バレエ指導者資格に対する意識も調査した。回収した質問票を入力、集計した結果、日本のバレエ教育環境に関する基礎的なデータを獲得することができ、その実態と課題が明らかになった。今後はこのデータに対して多変量解析の手法を用い、より詳しい分析と研究を進める予定である。なおこの研究は文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「バレエ教育現場との連携による日本におけるバレエ教育システムに関する研究」(平成 20～24 年度)の一環として行ったものである。

研究報告 2C 11:15～11:55 会場 C	指揮者リーダーシップの可能性を考える ー組織デザインの観点からー 宇田川 耕一 毎日新聞社
--------------------------------	--

本研究では、主に組織デザインの観点から指揮者リーダーシップの意義とその可能性について考察する。オーケストラの組織学習、組織の活性化等がその研究領域である。

1970年代頃からの急速な「分業化」が企業組織を変えはじめ、いわゆるプロフェッショナル(専門家)がその中心的な存在になった。一方、オーケストラはというと、18世紀の中ごろに交響曲が演奏されるようになった頃、すでに個々の楽器のプロフェッショナルによる専門家集団であった。つまりオーケストラは企業組織と比較すると、プロフェッショナル化に関しては、はるかに先行していたといえる。

2002年11月には「オルフェウスプロセス」という一冊の翻訳本が発売され評判になった。「指揮者のいないオーケストラ」ということが、話題の中心テーマであった。

モデルとなったオルフェウス室内管弦楽団の運営方式は、学問上だけではなくビジネスの最前線で、現在も注目を集めている。

一方、プロフェッショナル集団を率いるリーダーシップ理論には、未開発な部分が多い。それを解明する可能性を秘めた存在として、指揮者には常に熱い視線が集まってきた。たとえば、週刊誌や月刊誌の編集長と、オーケストラの指揮者とを対比することで、新しい「編集長リーダーシップ」のモデルが提示できるかもしれない。「雑誌全体の方向性」を編集部に指示するのが、編集長の主な仕事である。そのため編集長が自ら執筆するのは「編集後記」くらいであり、直接的には、雑誌の取材や編集に関わることは少ない。つまり、「自分では音を出さない」音楽家である指揮者に良く似ているのである。

■発表要旨（午後・会場 A）

現場レポート 3A 14:50～15:20 会場 A	我が国におけるオペラ劇場の人材育成の手法について ～びわ湖ホールでの演出アカデミーの事例から 井上 健夫 ¹⁾ 、石田 麻子 ²⁾ ^{1)(公財)びわ湖ホール} ^{2)昭和音楽大学}
----------------------------------	--

日本人によるオペラ上演が始まってから既に 100 年以上がたち、現在では日本中で多くの公演が行われている。それにもかかわらず、これまでにオペラ演出家の人材育成を目的とした場が、継続的に公的な機関で設置されたことはない。そうした状況の中、びわ湖ホールでは、ドイツの世界的演出家ペーター・コンヴィチューニー氏

の提案に基づいた演出アカデミーを、2010 年度から昭和音楽大学との共催で実施している。

本事業をびわ湖ホールで実施することは、地域における中核劇場の事業の 1 つという位置付けのみならず、人材育成の場としての役割を担うことによって劇場の公共性を裏付ける意義もある。

そのため今回の発表では、最初に、昨年の実施に引き続き、今年からは演出アカデミーと名付けて実施している本事業の内容を詳細に検証する。続いて、我が国の人材育成事業における位置づけと意義、その展望に

ついて、2ヶ年の事業内容の成果に基づいて提示する。これにより、我が国におけるオペラ劇場人材の育成の在り方への今後にむけた提案としたい。

研究報告 4A
15:35~16:15
会場 A

文化芸術活動への公的支援の枠組み

—芸術文化振興基金の創設以降を中心に

佐藤 良子 昭和音楽大学

2011年2月8日に閣議決定された第3次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」(以下、第3次基本方針)の重点戦略のひとつに「文化芸術活動に対する効果的な支援」が盛り込まれ、これまでの文化芸術活動への助成制度の抜本的な見直しと諸外国のアーティストに相当する新たな仕組みの導入が示された。この第3次基本方針の策定に向けた文化審議会文化政策部会の審議を踏まえ、(独)日本芸術文化振興会(以下、芸文振)に設置された「文化芸術活動への助成に係る審査・評価に関する調査研究会」において、新たな審査・評価等の仕組みのあり方が検討され、2011年度から試行的にプログラムディレクターおよびプログラムオフィサーが配置されることとなった。

日本における文化芸術活動への国による支援は、戦後、逐次拡充されていき、1990年には芸術文化振興基金が創設されたことにより、公的助成制度として大きく進

展する契機となった。これ以降、文化庁による支援と並行して、基金を運用する芸文振による助成事業が行われてきたが、2011年現在、基金創設から20年余りが経過し、諸情勢の変化および支援を受ける芸術団体等からの要望を受け、助成の仕組みの課題も指摘されている。

このような状況を踏まえると、日本における文化芸術活動への公的支援の成果と課題を検証し、今後のあり方を考察することが必要であるが、これについての先行研究は数少なく、現状も含めた十分な分析はなされていない。

そこで本報告は、基金創設以降、現在に至るまでの国(文化庁、芸文振)による公的支援の変遷を辿り、基本的なデータおよび支援政策の理念・考え方を分析する。これにより、公的支援の枠組みと課題を明らかにすることを目的とする。

研究報告 5A
16:20~17:00
会場 A

大学における音楽系アートマネジメント人材育成カリキュラムの標準化と専門性認証制度の可能性について

根木 昭 昭和音楽大学

アートマネジメント人材に関する資格制度ないし専門性認証制度については、かねてからその必要性が問われてきたが、個々の大学における教育内容や現に行われている現職者の研修プログラムが極めて多岐にわたること、大学での教育と現職研修との接続ないし整合性を図ることが容易でないこと、現職者への対応をどのように図るかが不透明であること、などから今日まで手付かずの状況にある。

しかしながら、大学におけるアートマネジメント教育も相当程度定着し、卒業生たちの活動も幅広い分野で見られ、間もなく彼らが中堅的な地位を占めるに至ろうとしている。

一方、現職者への対応まで含め、かつ各分野すべてを通ずる横断的な制度をつくることは、依然として困難な状況にある。従って、まずは、分野を限定し、かつ大学において当該分野に係る一定のカリキュラムの履修を

経た者を対象に、卒業(大学院修了)時における専門性認証制度を発足させることがその第一歩と考える。

この課題についての調査研究は、かつては昭和音楽大学、(社)クラシック音楽事業協会により、最近では文化庁の委託により東京芸術大学が中心となって行われてきた。

本報告は、これら先行の調査研究のうち、特に東京芸大が中心となって行われた「アートマネジメント人材の育成に関する調査研究」の検証を経て、分野を「音楽系」に限定し、大学における音楽系アートマネジメント人材育成カリキュラムの標準化の可能性を検討するとともに、当該カリキュラムを履修した者に対し、どのような専門性を付与することが適当か、また付与の主体をどのように考えるか等、具体化のための課題とその解決策について考察し、かつその手順を探ろうとするものである。

■発表要旨（午後・会場 B）

研究報告 3B
14:50～15:30
会場 B

日本における無形文化遺産の現状とその活用について

角 美弥子 政策研究大学院大学

2011年にユネスコの世界遺産に平泉と小笠原諸島が登録され、日本における世界遺産は文化遺産と自然遺産をあわせて16件になった。一方、同じユネスコの事業である無形文化遺産で、代表リストに掲載されている日本の無形遺産は18件に上る(2011年8月現在)。特に、2009年には13件の無形遺産がリストに追加記載されている。しかしながら、記載当時はニュースになるが、その後は世界遺産ほどには取り上げられていないのも事実である。

日本の無形文化遺産は例外なく文化財保護法の重要無形文化財または重要無形民俗文化財に指定されている。これは、国内から代表リストの記載分を選定する際に、重要無形文化財、重要無形民俗文化財及び選定保存技術を対象とし、その中から順次選定を行い、将

来的には、記載基準に適合し提案可能なもの全てが「代表一覧表」に記載されることを目指すとされているからである。

今回は、日本の無形文化遺産を取り上げ、重要無形文化財及び重要無形民俗文化財と無形文化遺産の関係を鑑みた上で、リスト記載後の状況(現状)と今後の方向性について論じる。特に、現在、世界遺産は地域活性化のための要素として、地方自治体でも世界遺産登録運動に力を入れ、世界遺産ツーリズム等も発展の途にあり注目されていることなどを踏まえ、同様のことが無形文化遺産についても可能かどうか、無形文化遺産を活用した地域の活性化の実際、その保護に及ぼす影響等を含めて考察し、今後の方策を講じたい。

研究報告 4B
15:35～16:15
会場 B

能道具にみるパトロネージ

～近世大名から近代の財閥華族へのパトロンの継承の歴史から導き出される日本型パトロネージの必要性

門脇 幸恵 (独)日本芸術文化振興会 国立能楽堂

芸能は基盤となる経済的支援をどこに求めるかにより、その形態が大きく異なる。能は寺社の集客のための神事から発展し、貴顕の賞翫する文化の一部となった。近世になり江戸幕府が式楽と看做して以来、各大家の行事においても能が上演され、能道具類は大家必須の調度の一つとして調整され、演能の度毎に役者や家臣に貸し出された。また、大名自身が能に傾倒する場合も多く、大半の大家では当主が使用する能道具と、貸出用の道具類とを区分して保管していた。明治維新により、大家の能道具類の多くは市場へ流出したが、それらに価値を見出したのは、新たに時代の牽引役と

なった財閥の領袖らであった。彼らは、その経済力により位官を得るとともに、大名道具を収集し、文化の継承者であることを示した。

現存するある程度の纏まりを持った能道具コレクションの歴史を遡ることにより、近代のコレクターのパトロネージの在り方、またさらにそれを制作した近世の大家におけるパトロネージの姿を垣間見ることが出来る。本発表は、国立能楽堂において調査研究し、展示紹介した能道具コレクションから導き出された幾つかの事実を報告し、文化のパトロネージの検証の一助とするものである。

■発表要旨（午後・会場 C）

研究報告 3C
14:50～15:30
会場 C

地域公共ホールの名称を冠する演奏団体の実態について

— 公共文化施設が行う音楽文化創成への取り組みの具体事例として —

小谷 多幸 九州大学

公共ホール設置の趣旨のひとつに、その地域の文化振興がある。これに関連して公共ホールが行う取り組みの一例に「ホールの名称を冠した演奏団体」の設立・運営がある。本研究は、公共ホールとその名称を冠した演奏団体との関係の実態を明らかにし、地域の文化振興活動の可能性の一端を明らかにすることを目的としている。

施設の管理・提供が優先される結果、自主事業のほとんどを買取り公演に頼っており、公共ホールが地域独自の文化振興や芸術創造に関わっているとは言い難い

現状がある。そうした中で「ホール名を冠した演奏団体」が存在する。それらは、「ホール名を冠する」ことを通して、公共ホールがその地域の文化振興や芸術創造に独自な形で積極的に関与しようとする意思の表れであると考えられる。

福岡市と北九州市の二つの政令指定都市をもつ福岡県には、福岡市、北九州市のそれぞれに、「あいれふ弦楽四重奏団」「響ホール室内合奏団」といった公共ホールの名称を冠した演奏団体が存在し、また、県が設立したアクロス福岡シンフォニーホールにもその名称を冠し

た演奏団体「アクロス弦楽合奏団」が存在する。

本研究では、福岡県のこれら3つの演奏団体に注目し、それに加えて公共的役割を達成してきたとして評価の高いホール名称を冠した演奏団体「びわ湖ホール声楽アンサンブル」「兵庫芸術文化センター管弦楽団」の各事例について調査を行い、公共ホールが「ホール名称を冠した演奏団体」と特定の関係を持つことの可能性や

問題点について比較検討した。

調査結果をもとに、ホールと演奏団体の設立時期、管理運営体制、演奏メンバー構成、活動内容、活動頻度などの観点から「ホール名称を冠した演奏団体」の実態を分類し、地域の文化振興に関わる公共ホールの活動の可能性の一端が浮かび上がるように、その特徴と問題点を抽出した。

研究報告 4C
15:35~16:15
会場 C

大学と公立文化施設の連携によるアートマネジメント実践の意義 —アクロス福岡における“Music Factory”の企画立案と実施を通して—

志村 聖子¹⁾、芦川 紀子¹⁾ ¹⁾九州大学

日本の大学におけるアートマネジメント教育の歴史は長くはないが、アートマネジメント関連講座を実施する教育機関の数は91年からの20年間で急速に増加しつつあるといえる。一方で、アートマネジメント教育における課題や問題点が、大学の内外から様々に議論されるようになってきている。すなわち、人材育成講座を受けて卒業しても必ずしも「現場で使えない」という現場からの声や、「現場から大学への期待が寄せられている一方、現実には使えないことが現場の失望につながっている」という指摘が紹介されている。大学でのアートマネジメント教育と現場で必要とされているスキル・能力との「乖離」をどのように埋めていくかが問題となっている。ここで大学のカリキュラム(講座内容)を概観すると、(1)そもそも学生の実践の場が少ない(2)実践型の講座を開講していたとしても学生の経験の場として量的・質的問題がある、という二点を指摘することができる。これまでのアートマネジメント教育に関する調査研究では、現状の問題点

(教育と現場の乖離、連携の必要性)を指摘しても、解決策に関しては今後の方向性を抽象的に述べるにとどまるものが多い。

本発表は上記の問題解決の一視点として、大学と公立文化施設の連携のもとで、学生が継続的かつ主体的に実践・学習できる機会を創出する事例を具体的に示すことにより、アートマネジメント教育の実践及び研究の進展に役立てようとするものである。具体的には、(財)アクロス福岡との連携・協力のもと、九州大学大学院芦川研究室の学生が企画立案・運営し、2010年に第3期を迎えた「Music Factory コンサートシリーズ」について、その経緯、実施体制、実施概要および評価を論述し、一連の事業の成果を分析する。以上の作業を通して、今後、他地域でも応用可能な大学と公立文化施設の連携によるカリキュラムを提案し、現状に一石を投じるものとする。

研究報告 5C
16:20~17:00
会場 C

地域ホールにおける地域音楽人材の活用に関する研究 ～オペラ公演による～

稲田 祐志 政策研究大学院大学

ひとくくりにホールといっても多種多様なものがあるが、ある程度のオペラ公演のできるホールは地域住民のオペラ活動の拠点としても活用されており、地域におけるこのようなホールは、地域住民参加型のオペラ活動の発表の場となっている。地域住民の発表の場という観点から、いわゆる都会と呼ばれる地域のホールと、地方の地域のホールの役割には違いがあると思われる、それはそれぞれのホールのおかれている状況に由来していると思われる。いわゆる都会にはホールが数多くあり、例えば首都圏では、観客となり得る居住人口も多く交通網の発達も助け、常にどこかで何かしらの公演が行われている。それに対し地方のホールでは、公演によるホール稼働率は芳しくなく、ホールへの来場方法も限られたも

のである。また、都会では演奏会企画を実現するための人材が何とかプロとして成立しているが、地方においては生計を立てることは難しいなど、都会以外の地域では公演実現への障害が数多く存在する。このような現状を鑑みると地方のホールでは都会とは違った運営や企画をする必要があり、そのホールの役割は、地域のホールとしての機能を持つこと、例えば地域住民の参加するオペラ活動の拠点として機能することなど、地域性のある地域密着型の運営をすることが求められているように思われる。都会を拠点とする興行団体からの買取公演ばかりではなく、地域のオペラ団体と連携してオペラ公演を実現するなどの、将来的には地域人材による公演実現への人材育成も見据えた息の長い運営方針を立てる

ことが必要であると思われる。大分県県民オペラ、鹿児島オペラ協会、川西市みつなかホールはオペラ公演を題材に地域人材による地域密着のオペラ公演を継続的

に行ってきた団体であり、この3事例からアマチュアオペラ団体の運営と地域のホールにおける地域人材の活用方法を分析し、発表する。

日本音楽芸術マネジメント学会 第4回秋の研究大会要旨集

2011年11月4日(金)発行

お問合せ 日本音楽芸術マネジメント学会事務局

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-16-6 昭和音楽大学舞台芸術センター内

TEL 044-953-9858

FAX 044-953-6652

E-Mail jimukyoku@jasmam.org

URL <http://jasmam.org/>

* 研究大会には本冊子をご持参ください。